

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	26,160	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,056	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.32	km ²	実質公債費比率	15.3	%
歳入総額	13,595,932	千円	将来負担比率	47.5	%
歳出総額	12,963,262	千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
実質収支	480,486	千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2	
標準財政規模	7,244,828	千円			
地方債現在高	9,707,275	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

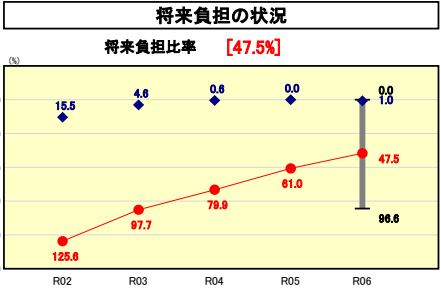
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



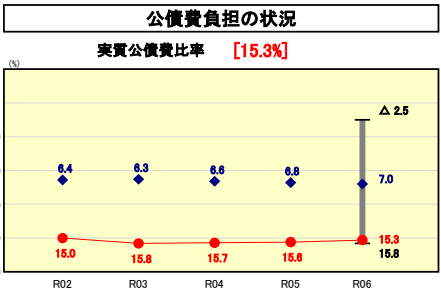
類似団体内順位 83/99 全国平均 6.2 岩手県平均 30.7

将来負担比率の分析欄

前年度と比較して13.5ポイント減少したが、岩手県平均を16.8ポイント、類似団体平均を46.5ポイント上回っている。要因として、地方債現在高が新規普通建設事業の抑制により大幅な減となったこと、下水道事業債繰入見込額が減ったことが考えられるが、依然として、矢幅駅周辺土地面整理事業に係る債務負担行為支出予定額の残高が大きいこと等により、比率は高い状態にある。

財政健全化の一環として当面町債についても新規借入額が償還額を超えない見込みであることから、比率は今後減少していくと考えられる。

適正規模の基金造成及び地方交付税措置のある地方債の活用による充当可能財源の確保を図りながら、計画的な財政運営に努める。

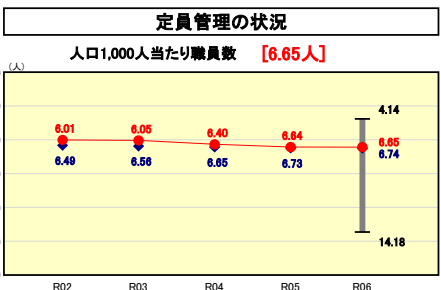


類似団体内順位 98/99 全国平均 5.6 岩手県平均 10.4

実質公債費比率の分析欄

前年度と比較して0.3ポイント減少し、岩手県平均を4.9ポイント、類似団体平均を8.3ポイント上回っている。依然高水準となっており、要因として、一般会計に係る元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為といった準元利償還金が高い状態が続いていることが挙げられる。

過去の投資的事業に係る町債の償還は令和4年度のピークを過ぎたため、以降は比率が減少し、15%を下回る見込みだが、今後も町債発行規模の適正化や投資的経費及び公債費の平準化を図るとともに、公営企業及び一部事業組合の財政状況も注視しながら、健全な財政運営に努める。



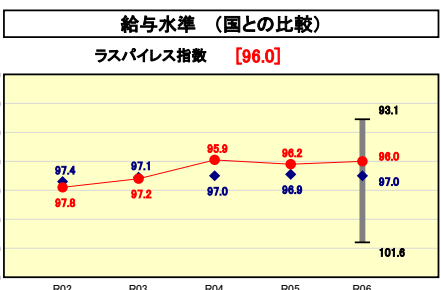
類似団体内順位 50/99 全国平均 8.41 岩手県平均 8.89

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度と比較して0.01ポイント上昇しているものの、岩手県平均及び類似団体平均を下回っている。

本町では、指定管理者制度の活用や公立保育園の民営化等、定員適正化の取り組みを早期に実施してきたことにより、他団体と比較して少ない職員数となっているが、新たな行政需要や事務事業に対応するため、各職員の業務量が過大となっており、人員確保が必要となっている。

厳しい財政状況であることから、今後も引き続き事務事業の見直しや業務改善を行い、人員配置の適正化を図りながら、適正な定員管理に努める。



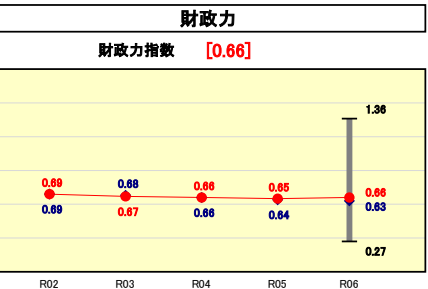
類似団体内順位 30/99 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスバイレ指数の分析欄

前年度と比較して0.2ポイント減少し、全国町村平均及び類似団体平均を下回っている。

町では、国・県の見直しに準じて適切に給与改定を実施している。

今後も国・県の動向や社会情勢に注視しながら、職務内容や職責に応じた給与水準となるよう適正な管理に努める。



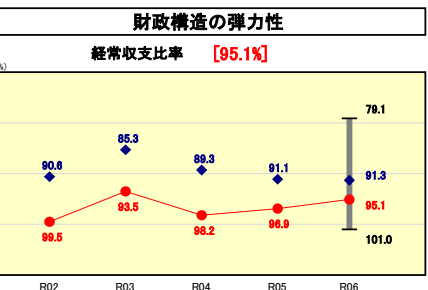
類似団体内順位 40/99 全国平均 0.49 岩手県平均 0.37

財政力指数の分析欄

前年度と比較して0.01ポイント高い0.66となり、岩手県平均を0.29ポイント上回り、類似団体平均を0.03ポイント上回っている。

主な要因として、分母の基準財政需要額は個別算定経費のうち地域振興費(人口)、こども子育て費、社会福祉費等の増により前年度比166百万円増となったものの、分子の基準財政収入額は町民税所得割や固定資産税等の増により前年度比116百万円増となったことにより、単年度の数値では0.68に増加したことが挙げられる。

引き続き積極的な企業誘致や人口増加施策を展開し、自主財源の確保に努める。



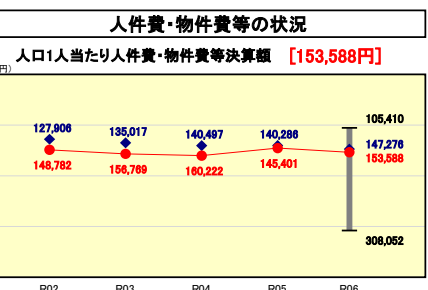
類似団体内順位 80/99 全国平均 83.8 岩手県平均 84.2

経常収支比率の分析欄

前年度と比較して1.8ポイント減少したものの、岩手県平均を0.9ポイント、類似団体平均を3.8ポイント上回っている。

要因として、計算上の分子である経常経費充当一般財源が人件費、維持補修費等の増により増加したものの、計算上の分母となる経常一般財源も地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税の増等により大幅な増となったため、比率は減少したものである。

他団体と比較して数値が高い状態が続いており、財政構造の硬直化が顕著であることから、自主財源の確保と事務事業の見直しを行い、経常経費の圧縮に努める。



類似団体内順位 70/99 全国平均 169,281 岩手県平均 196,952

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して8,187円増加し、類似団体平均を6,312円上回ったものの、岩手県平均よりは43,364円下回っている。

要因として、事業精査により委託料等が減となったため物件費は前年比1.3ポイントの減となったものの、人事院勧告等により職員の人件費は前年比2.7ポイントの増となったことが挙げられる。引き続き、適正な人員管理を行うとともに、事務の見直しや効率化により物件費のさらなる圧縮を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

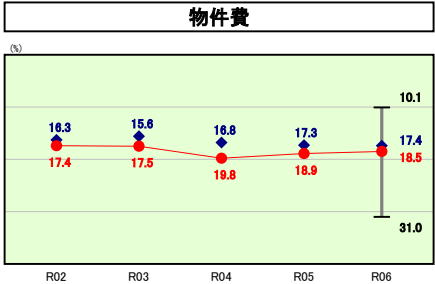
令和6年度

岩手県矢巾町

経常収支比率の分析

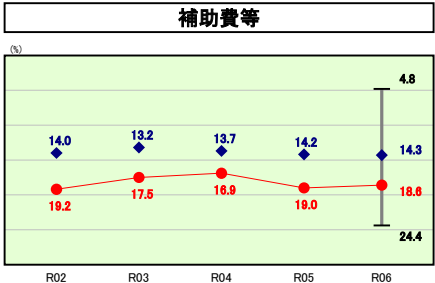
人	26,160	人(R7.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	26,056	人(R7.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	67.32	km ²	実	公	債	費	比	率	15.3 %
歳入総額	13,595,932	千円	将	来	負	担	比	率	47.5 %
歳出総額	12,963,262	千円	市	町	村	類	型	R02	V-2 R03
実収支	480,486	千円	(	年	度	毎	)	R05	V-2 R06
標準財政規模	7,244,828	千円						R04	V-2
地方債現在高	9,707,275	千円							

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



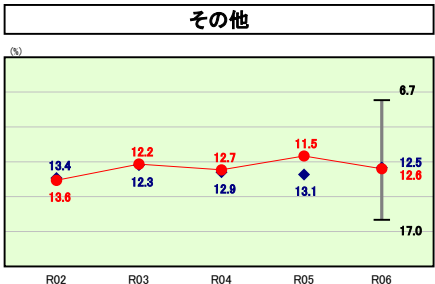
類似団体内順位 56/99 全国平均 15.6 岩手県平均 16.3

物件費の分析欄
前年度と比較して0.4ポイント減少したものの、岩手県平均を2.2ポイント、類似団体平均を1.1ポイント上回っている。
要因として、物価や人件費の高騰が続いているものの、委託内容の見直し等により、物件費を抑制したことが挙げられる。
今後も事業の見直しや事務の効率化により、物件費全体の圧縮を図る。



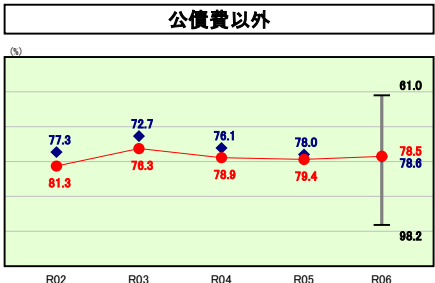
類似団体内順位 88/99 全国平均 10.7 岩手県平均 15.3

補助費等の分析欄
前年度と比較して0.4ポイント減少したものの、岩手県平均を3.3ポイント、類似団体平均を4.3ポイント上回っている。
要因として、物価や人件費の高騰に伴い各団体からの要求額が増となっているものの、補助金要綱等の精査を行ったことが挙げられる。
厳しい財政状況であることから、町単独の補助金を中心に、事業内容や各団体の財務状況を精査しながら、定期的な見直しや補助期限の設定、段階的な廃止を検討し、補助金・負担金の適正化を図る。



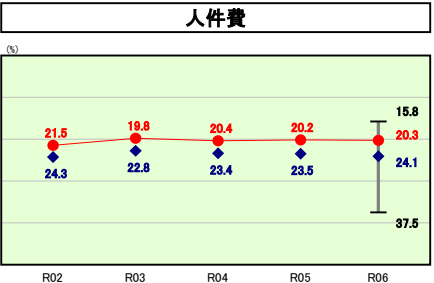
類似団体内順位 51/99 全国平均 12.5 岩手県平均 11.5

その他の分析欄
前年度と比較して1.1ポイント上昇し、岩手県平均を1.1ポイント、類似団体平均を0.1ポイント上回っている。
要因としては、医療や介護サービス等に係る給付費の増加に伴って国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療の各特別会計への繰出金の増が挙げられる。
今後の動向に注視しながら、適切な財政運営に努める。



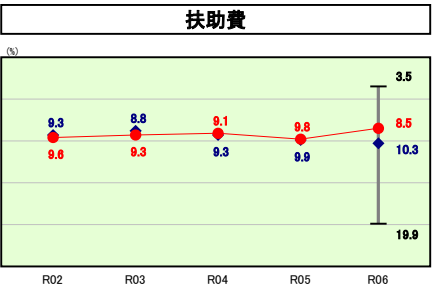
類似団体内順位 38/99 全国平均 78.8 岩手県平均 76.5

公債費以外の分析欄
前年度と比較して0.9ポイント減少し、類似団体平均を0.1ポイント下回っているものの、岩手県平均を2.0ポイント上回っている。
物件費及び補助費等に係る経常収支比率の割合が他団体と比較して特に高い状況であり、経常収支比率全体を押し上げている状況である。
財政構造の硬直化が懸念されることから、今後は自主財源の確保と事務事業の見直しにより経常経費の圧縮に努める。



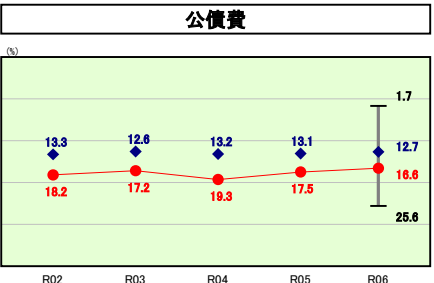
類似団体内順位 17/99 全国平均 26.6 岩手県平均 23.8

人件費の分析欄
前年度と比較して0.1ポイント上昇したものの、岩手県平均を3.5ポイント、類似団体平均を3.8ポイント下回っている。
人事院勧告に基づく給与改定等により前年度比は若干増加したものの、職員の新陳代謝により若手職員が増加しているため、類似団体平均値との差は広がっている。
厳しい財政状況であることから、今後も引き続き、事務事業の見直しや業務改善、人員配置の適正化を図りながら、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 29/99 全国平均 13.4 岩手県平均 9.6

扶助費の分析欄
前年度と比較して1.3ポイント減少し、岩手県平均を1.1ポイント、類似団体平均を1.8ポイント下回っている。
近年は物価高騰対策等の給付金事業が実施されるため、扶助費の増減が激しい傾向にある。
また、本町では近年、児童福祉と障がい福祉を中心に扶助費の増加傾向が続いていることから、各種給付・助成の適正化、町民の健康増進施策の推進により、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 87/99 全国平均 15.0 岩手県平均 17.7

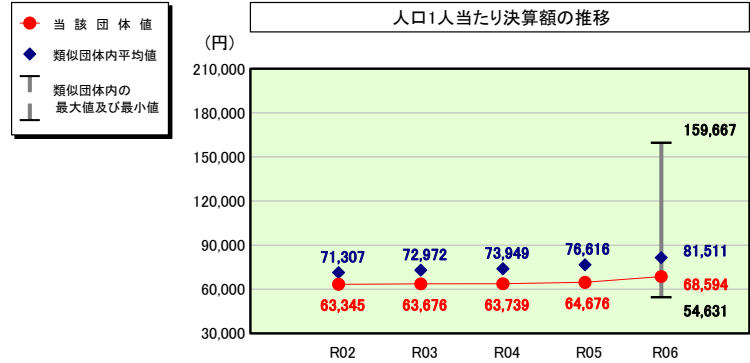
公債費の分析欄
前年度と比較して0.9ポイント減少し、岩手県平均を1.1ポイント下回っているものの、類似団体平均を3.9ポイント上回っている。
要因として、矢幅駅周辺土地区画整理事業及び矢巾スマートIC設置に伴う周辺道路整備に係る町債の償還が令和4年度にピークとなったことが挙げられる。
今後も町債発行規模の適正化や投資的経費及び公債費の平準化を図りながら、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

岩手県矢巾町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

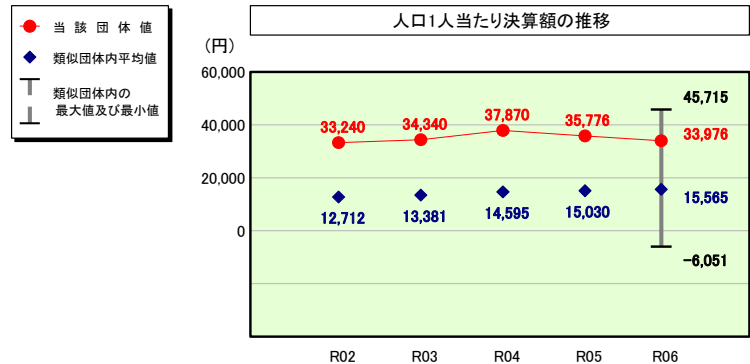
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,649,131	63,040	72,090	▲ 12.6
一部事務組合負担金(補助費等)	233,941	8,943	9,072	▲ 1.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	735	28	383	▲ 92.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	26	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,010	1,491	2,732	▲ 45.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,100	310	1,315	▲ 76.4
▲退職金	▲ 136,501	▲ 5,218	▲ 4,107	▲ 27.1
合計	1,794,416	68,594	81,511	▲ 15.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.65	6.74	▲ 0.09
ラスパイレス指数	96.0	97.0	▲ 1.0

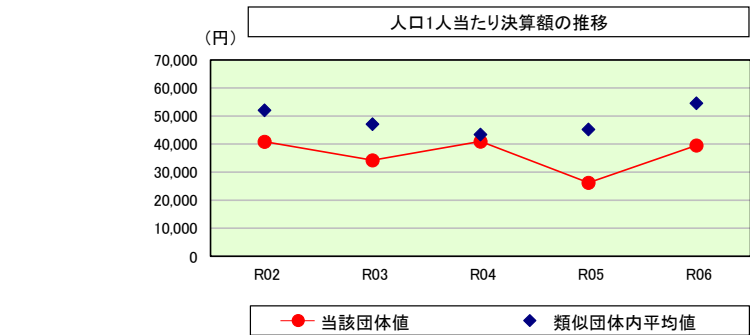
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,244,633	47,578	33,695	41.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	264,062	10,094	8,394	20.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	77,298	2,955	1,998	47.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	152,687	5,837	1,021	471.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 15,935	▲ 609	▲ 3,210	▲ 81.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 833,940	▲ 31,878	▲ 26,336	21.0
合計	888,805	33,976	15,565	118.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	1,107,951	40,834	▲ 63.5	52,068	1.6	▲ 65.1
うち単独分	495,644	18,267	▲ 21.2	26,936	3.4	▲ 24.6
R03	923,323	34,273	▲ 16.1	47,161	▲ 9.4	▲ 6.7
うち単独分	421,982	15,664	▲ 14.2	24,595	▲ 8.7	▲ 5.5
R04	1,088,576	40,970	19.5	43,423	▲ 7.9	27.4
うち単独分	420,072	15,810	0.9	22,207	▲ 9.7	10.6
R05	690,680	26,221	▲ 36.0	45,265	4.2	▲ 40.2
うち単独分	290,559	11,031	▲ 30.2	22,600	1.8	▲ 32.0
R06	1,035,284	39,575	50.9	54,621	20.7	30.2
うち単独分	439,459	16,799	52.3	30,892	36.7	15.6
過去5年間平均	969,163	36,375	▲ 9.0	48,508	1.8	▲ 10.8
うち単独分	413,543	15,514	▲ 2.5	25,446	4.7	▲ 7.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

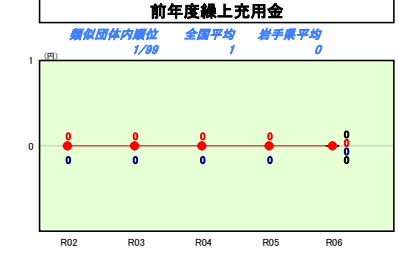
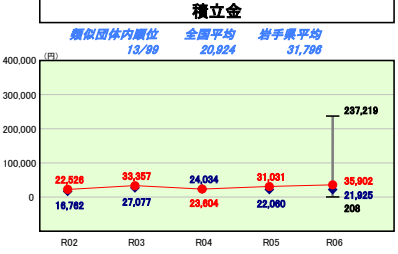
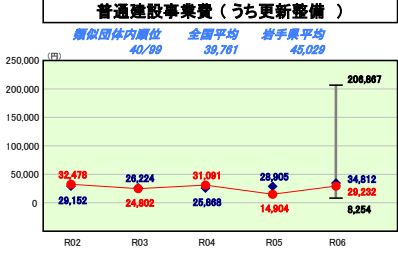
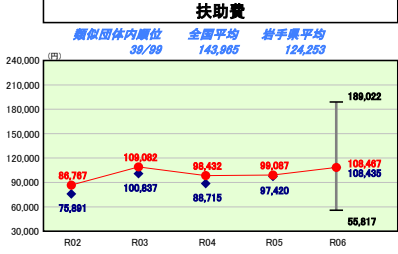
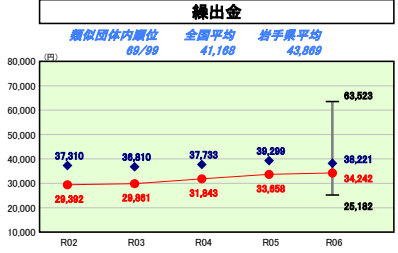
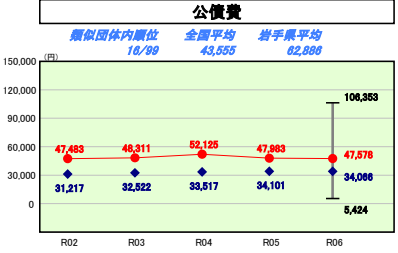
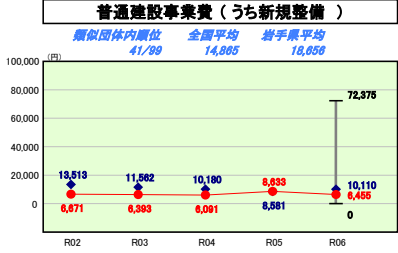
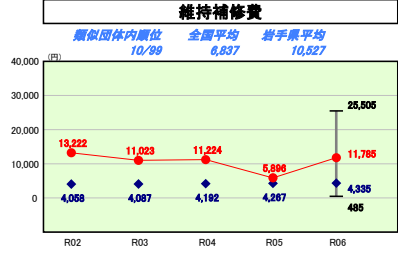
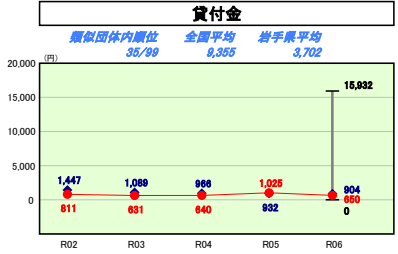
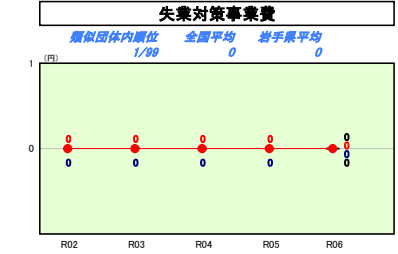
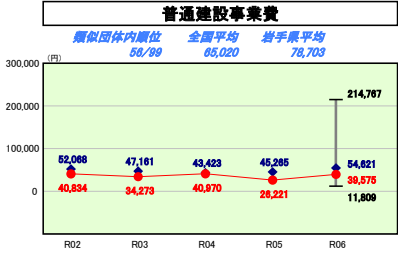
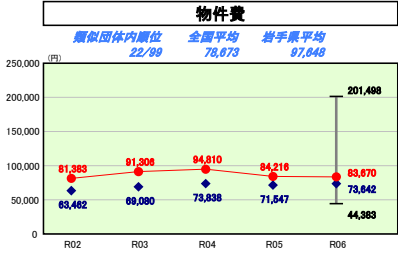
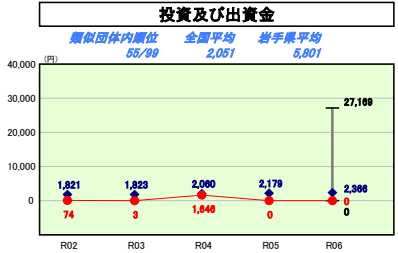
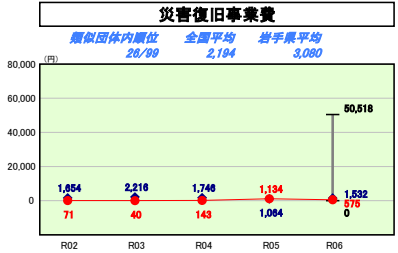
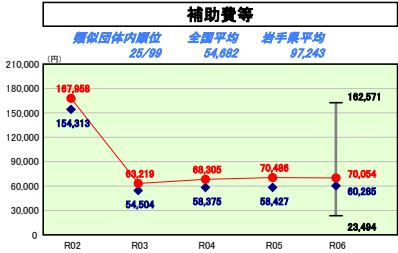
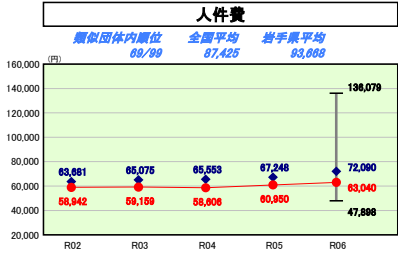
令和6年度

岩手県矢巾町

人口	28,160人(※7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,086人(※7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
労働人口	67.32千人	実質公債費比率	15.3	%
産業総額	13,595,932千円	実得未償還比率	47.5	%
歳出総額	12,963,282千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2	
実質収支	12,963,282千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2	
標準財政規模	7,244,828千円			
地方債現在高	9,707,275千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

義務的経費では、人件費が類似団体平均を下回ったものの、補助費等及び公債費が類似団体平均を上回っている。
要因として、補助費等は各団体からの要求額が増加していること、公債費は過去の投資的事業への対応に伴う町債発行により、単年度公債費負担が他団体と比較して高い状況であることが挙げられる。
その他の経費では、維持補修費及び物件費の一人当たりのコストが高い状況となっており、普通建設事業費（うち更新整備）の一人当たりコストが前年度比で大きく増加した。
普通建設事業費は高水準となっている公債費を低減させるため抑制していく方針である。
性質別経費全体として、類似団体平均を上回る経費が多いため、事業見直しや業務の効率化による経費の削減を行うほか、普通建設事業については費用対効果を精査しながら計画的に事業を実施し、負担の平準化を行う。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

岩手県矢巾町

人	口	28,160	人(※7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	人	28,086	人(※7.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率				
		67.32	km ²												
面積	入	13,595,932	千円							15.3	%				
歳入	出	12,963,282	千円							47.5	%				
歳出	実	収	480,486	千円											
標準	財	政	7,244,828	千円											
地方	債	現	9,707,275	千円											

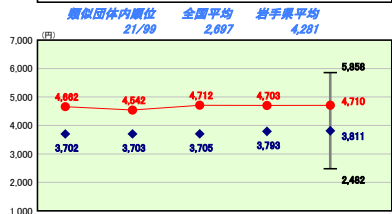


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

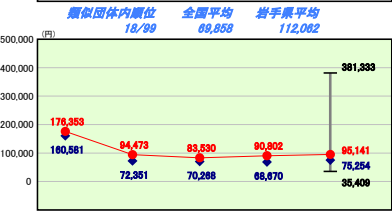
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

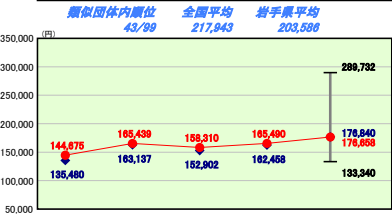
議会費



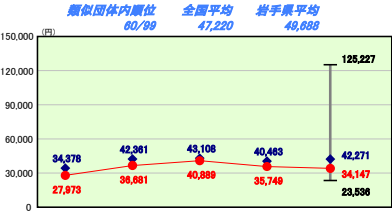
総務費



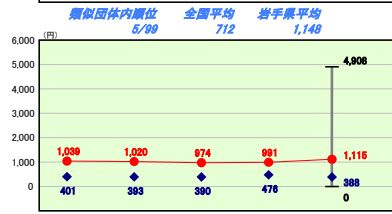
民生費



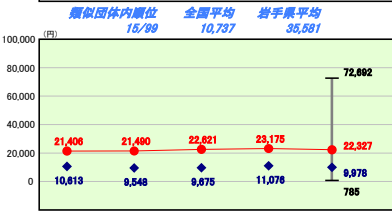
衛生費



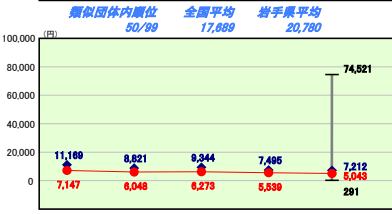
労働費



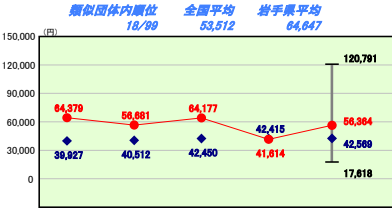
農林水産業費



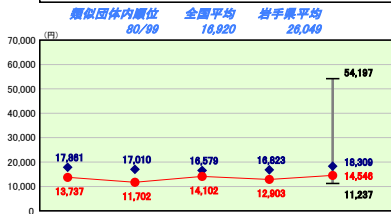
商工費



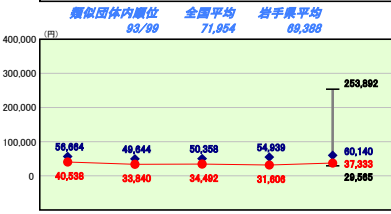
土木費



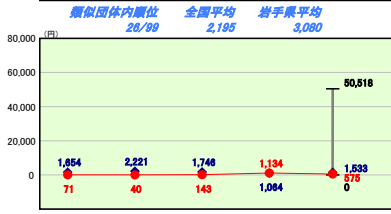
消防費



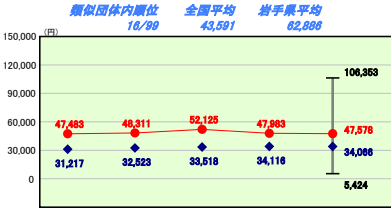
教育費



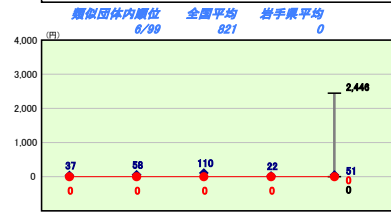
災害復旧費



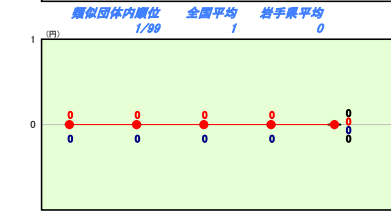
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析額

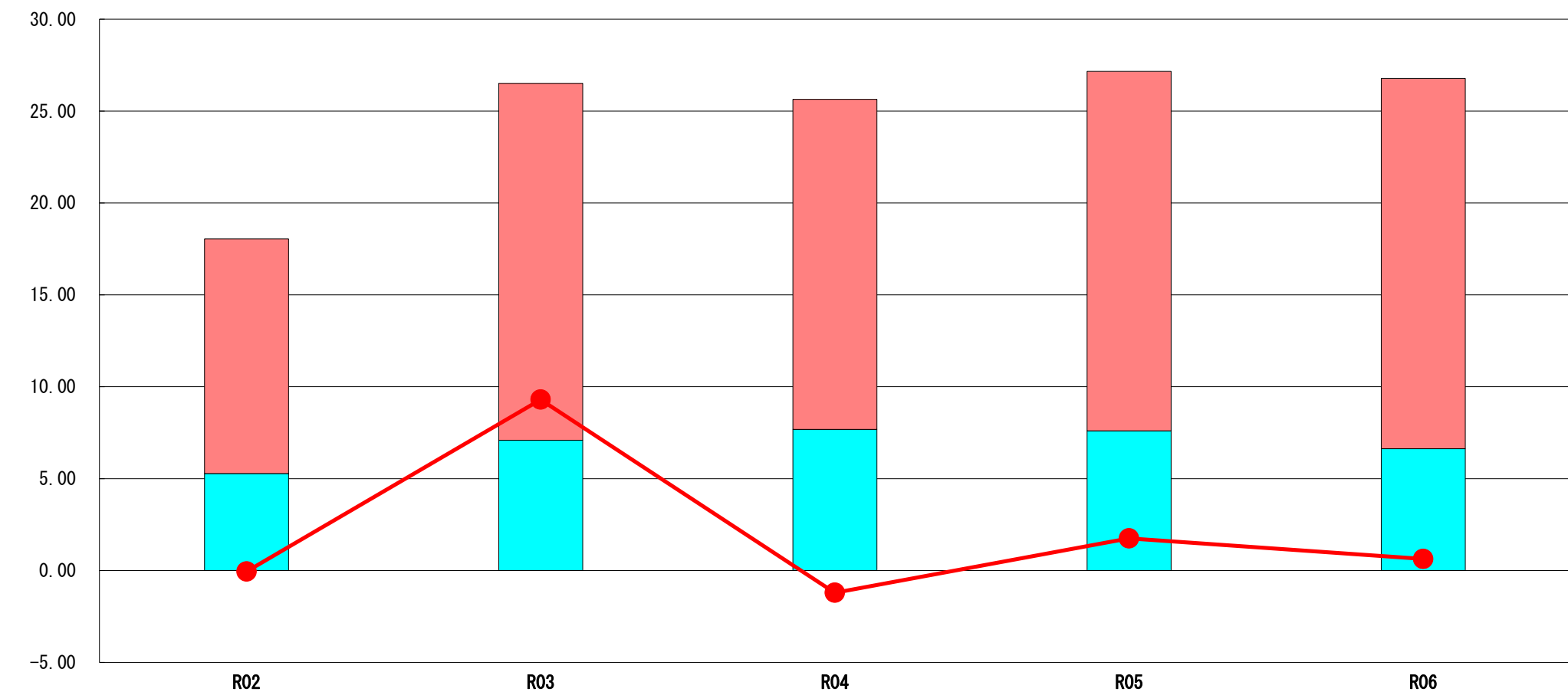
多くの項目において一人当たりのコストが類似団体平均と比較して高い状況であり、総務費、農林水産業費、土木費、公債費の金額が特に高い。
要因として、総務費は情報システム改修事業等の実施、農林水産業費は農地整備事業等の実施、土木費は道路新設改良事業等の実施により高い水準にある。
また、公債費は過去の普通建設事業等に係る町債の償還金が増加しており、当面は高い状況が続く見込みである。
一方で、衛生費、商工費、消防費、教育費が類似団体平均及び県平均と比較して金額が低い状況である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

岩手県矢巾町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		12.76	19.42	17.96	19.56	20.15
実質収支額		5.28	7.09	7.68	7.60	6.63
実質単年度収支		▲ 0.05	9.30	▲ 1.21	1.75	0.63

分析欄

実質収支比率は、概ね6％を超える比率となっており、望ましいとされる3～5％の目安を超過している。

財政調整基金残高比率について、本町では適正な基金規模を標準財政規模比10％程度を目安としており、基準を満たした残高である。しかし、近年一般財源の不足分を基金で補てんする対応が続いているほか、大規模事業も控えていることから、公債費縮減を進めた上で20％程度の維持を目指していきたい。

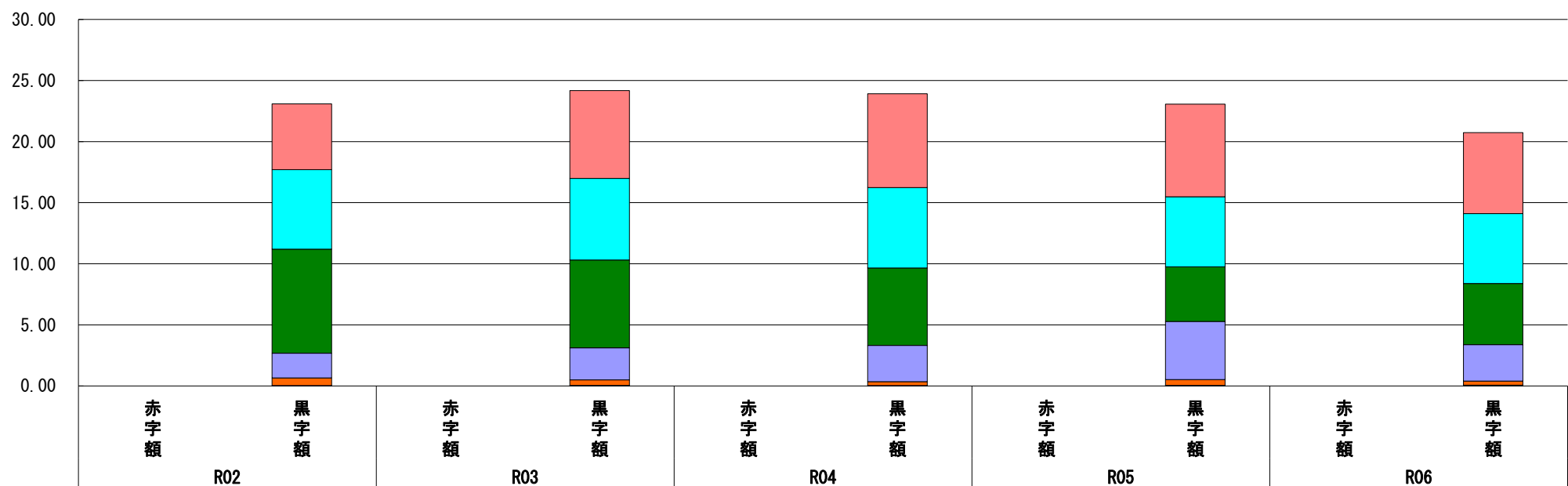
適正な基金残高を維持しながら実質単年度収支をプラスとしていくため、事業の選択と集中、経常経費の削減により、歳出規模の適正化を図る必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

岩手県矢巾町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
	一般会計	5.38	7.19	7.68	7.59	6.63
	下水道事業会計	6.51	6.68	6.59	5.72	5.72
	水道事業会計	8.52	7.18	6.33	4.48	5.01
	介護保険事業特別会計	2.02	2.63	2.97	4.76	2.98
	国民健康保険事業特別会計	0.63	0.46	0.32	0.48	0.33
	後期高齢者医療特別会計	0.03	0.04	0.03	0.04	0.07
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

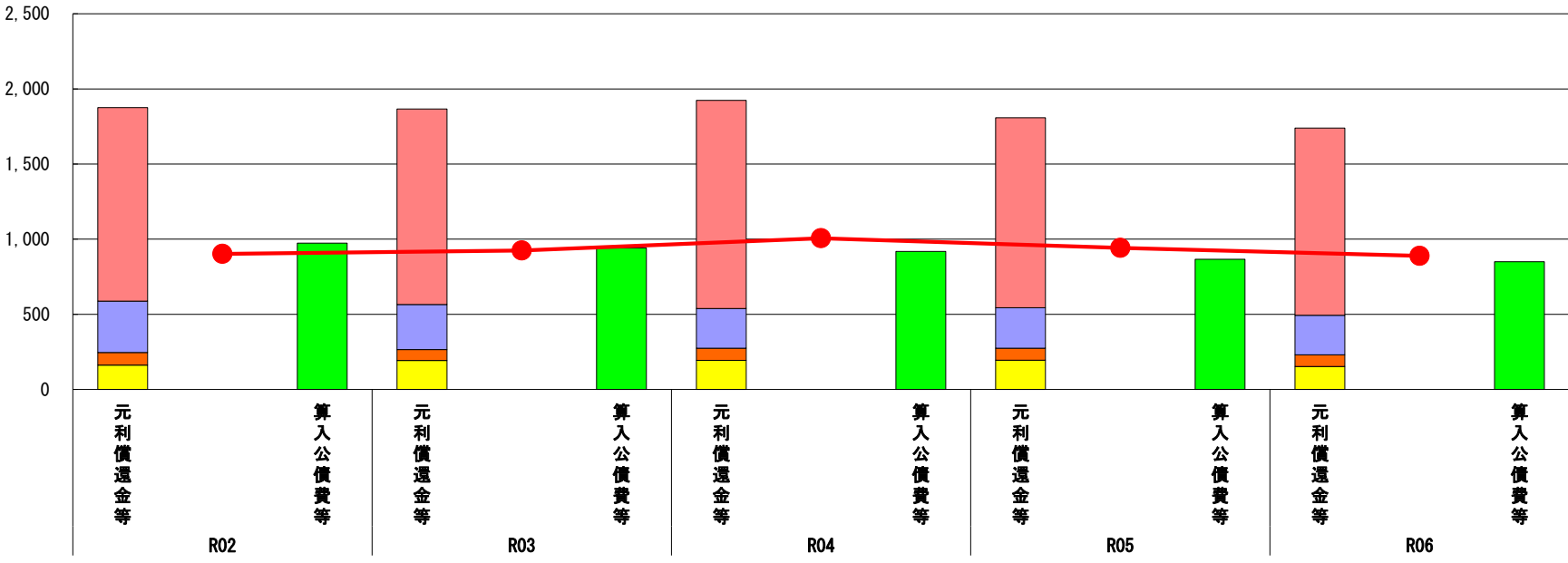
連結実質赤字比率は、一般会計、全ての特別会計及び公営企業会計において黒字で推移していることから、比率は算出されていない。
今後も引き続き全会計において歳入の確保及び歳出の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

岩手県矢巾町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,288	1,301	1,385	1,264	1,245
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		342	300	265	270	264
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		84	72	80	79	77
	債務負担行為に基づく支出額		162	193	194	195	153
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		974	941	918	866	850
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		902	925	1,006	942	889

分析欄

元利償還金は、前年度と比較して19百万円減少している。矢幅駅周辺土地区画整理事業特別会計に係る元利償還金等のピークが令和4年度であったことから以降は減少する見込みである。

また、下水道事業会計の元利償還金に係る繰入金及び定住促進利子補給金や令和2年度から実施している新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給・保証料補給により、債務負担行為に基づく支出額が増加していたが、新型コロナウイルス対策利子補給等は事業期間が終了に近づいてきたことから減少した。

また、地方交付税に算入される公債費は減少している。過去の投資的事業への対応に伴う町債発行により、単年度公債費負担が他団体と比較して高いことから、町債発行規模の適正化や投資的経費及び公債費の平準化を図るとともに、公営企業及び一部事務組合の財政状況も注視しながら、健全な財政運営に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

本町では、満期一括償還地方債を発行していない。

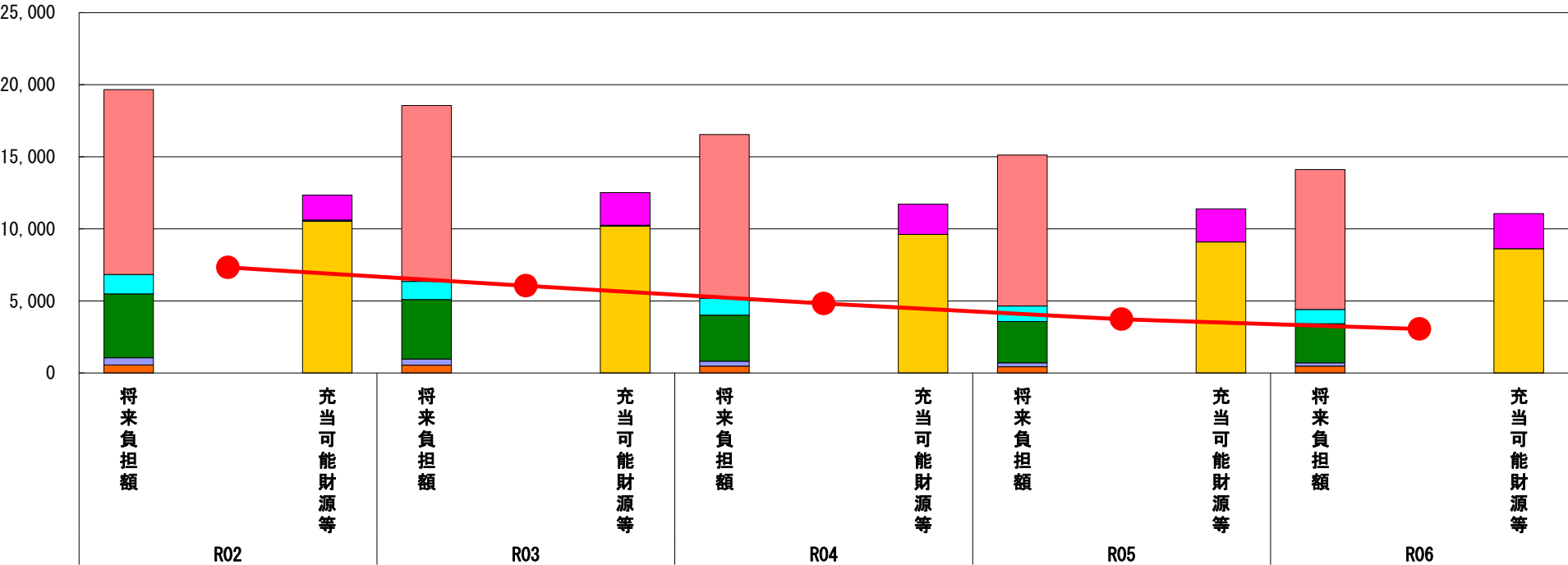
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

岩手県矢巾町

(百万円)



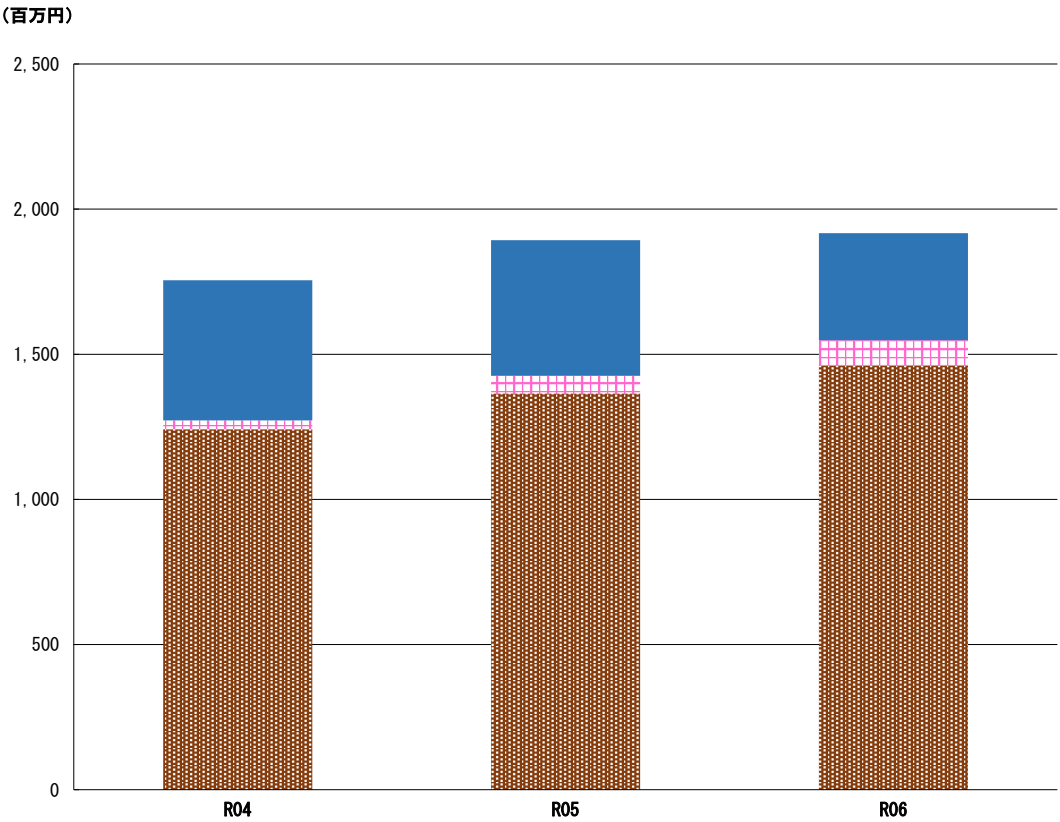
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,821	12,204	11,361	10,473	9,707
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,347	1,258	1,167	1,076	983
	公営企業債等繰入見込額		4,437	4,137	3,196	2,865	2,713
	組合等負担等見込額		498	427	345	268	228
	退職手当負担見込額		556	536	472	437	480
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,725	2,267	2,110	2,294	2,445
	充当可能特定歳入		89	45	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		10,522	10,200	9,612	9,095	8,615
(A) - (B)			7,324	6,051	4,819	3,730	3,051

分析欄

将来負担額は、前年度と比較して1,008百万円減少した。
要因として、投資的経費の抑制により償還額を超える町債の新規発行を行わなかったことから地方債現在高が減少したこと、矢幅駅周辺土地区画整理事業の割賦払いに係る債務負担行為支出予定額等が減少したことが挙げられる。
充当可能財源等は、前年度と比較して329百万円減少した。
要因としては、充当可能基金が前年度と比較して151百万円増加したものの、交付税措置される地方債に係る基準財政需要額算入見込額が480百万円減少したことが挙げられる。
今後も町道整備事業や公共施設の長寿命化および統廃合等が控えており、町債の新規発行が続く見込みであることから、基金の適正残高の維持及び地方交付税措置のある地方債の活用による充当可能財源の確保を図るとともに、公営企業及び一部事務組合の財政状況も注視しながら、計画的な財政運営に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
	財政調整基金	1,242	1,365	1,460
	減債基金	30	61	88
	その他特定目的基金	483	467	369
	教育施設整備基金	240	242	228
	公共施設等総合管理基金	100	110	50
	芸術文化振興基金	71	60	49
	畜産振興基金	15	15	15
	ふるさと基金	28	25	15
基金残高合計		1,754	1,894	1,917

令和6年度	岩手県矢巾町
基金全体 (増減理由) 令和6年度は町税や交付税の歳入が当初見込みより増加したことが要因である。 (今後の方針) 引き続き各種経費の削減、事業の見直しを継続するとともに、公債費の縮減により歳出規模を縮小していくことで、毎年の基金の取り崩しを抑えるとともに、宅地造成や企業誘致により町税の増収を図り、特定財源を確保したうえで事業を実施することで基金残高を確保することにより、今後見込まれる大規模公共事業へ備えていく。	
財政調整基金 (増減理由) ふるさと納税による寄附額は減少したが、町税や交付税による歳入が当初見込みより増加したことにより年度末残高が前年度を上回った。 (今後の方針) 本町では、災害発生等の緊急財政需要を考慮し、財政調整基金の最低基準を標準財政規模の10%程度としているが、近年一般財源の不足分を基金で補てんする対応が続いており、公債費縮減を進めうえで20%程度の維持を目指していきたい。 また、今後各種経費の削減、事業の見直しを継続するとともに、公債費の縮減により歳出規模を縮小し、本町本来の歳入に見合った予算規模とすることで財政調整基金に頼らない財政運営を目指す。	
減債基金 (増減理由) 令和6年度は臨時財政対策債の償還に充当する分および預金利子分を積み立てている。 (今後の方針) 本町では、満期一括償還地方債を発行していないほか、利率が高い民間金融機関等からの借入については平成29年度までに繰上償還を実施した。このことから、現在は投資的事業の実施や新たな行政需要に対する施策の拡充等による歳出増に伴い、一般財源総額を確保するため、財政調整基金への積立を優先して行っている。 今後も引き続き、財政調整基金や特定目的基金の積立を優先としながらも、後年度支払利子及び単年度公債費の負担軽減の観点から、バランスを考慮しながら減債基金への積立を行い、公債費負担の軽減に努める。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・教育施設整備基金は、教育施設の整備に要する経費の財源に充てることとしている。 ・公共施設等総合管理基金は、町有資産の維持管理、処分等に関する一連の過程における資金に充てることとしている。 ・芸術文化振興基金は、芸術文化の振興を図る経費の財源及び文化会館の大規模改修に充てることとしている。 ・畜産振興基金は、畜産の振興等に要する経費の財源に充てることとしている。 ・ふるさと基金は、自ら考え自ら行う地域づくり事業に要する経費の財源に充てることとしている。 (増減理由) ・教育施設整備基金は、中学校電子黒板整備事業の国庫補助金の裏負担に充当したため、前年度と比較して基金残高は14百万円減少している。 ・公共施設等総合管理基金は、公共施設の維持補修事業の財源として取り崩したため、前年度と比較して基金残高は60百万円減少している。 ・芸術文化振興基金は、近年は基金残高に動きはない。 ・ふるさと基金は、自治会への補助事業（コミュニティ組織育成事業等）に充当したため、前年度と比較して基金残高は10百万円減少している。 (今後の方針) ・教育施設整備基金は、今後見込まれる学校施設の老朽化に伴う大規模改修・建替等に備える計画的に積立を行う。 ・公共施設等総合管理基金は、今後見込まれる公共施設の老朽化に伴う長寿命化、維持補修に備え、計画的に積立を行う。 ・芸術文化振興基金は、町文化会館の修繕等の財源として活用する。 ・畜産振興基金は、今のところ積立や取崩を行う予定はない。 ・ふるさと基金は、地域づくりに資する事業の財源として継続して活用する。	